

所 属	危機管理部門	危機管理課	防災課	消防課	
担当(係)名	危機管理担当	防災担当	消防担当	内線	2414

高齢者や障がい者など災害時要援護者への支援

< 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 >

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
25,743	一般財源 21,243	委託料 19,334 (合同訓練等)
(前年度 5,179)	諸収入 4,500	需用費 3,665 (啓発資材等)

2 背景・現状

近年の風水害や地震においては、死者の大半が65歳以上の高齢者となっていることなどから、災害時において人的被害を少なくするためには、高齢者や障がい者、外国人などの災害時要援護者(以下「要援護者」という。)への支援が必要である。

3 事業目的

要援護者は情報の受信や行動などにハンディキャップを有しており、災害時に被害を受けやすい立場にあることから、自助、共助、公助による要援護者支援を官民一体で推進する。

4 事業概要

次の3つの視点で事業を展開

- (1)「要援護者が自ら災害に備えるために」 **自助**
 防災キャンペーン「自助実践200万人運動」の展開(4,500千円)
 ・要援護者をテーマとしたセミナーを開催し、自主的な取組を促進
 ・県内全ての特別支援学校と外国人学校に地震体験車を派遣し災害への備えを促進
 ・要援護者関係団体等に自助実践200万人運動の応援団体として参画していただき、それぞれの団体等による自主事業の実施を促進
 自助実践広報活動の強化(10,824千円) < 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 >
 ・広域防災センターやホームページに要援護者コーナーを設けるとともに、避難時に必要とされる支援、関係団体の取組などを紹介
- (2)「地域の力で要援護者を支援するために」 **共助**
 要援護者支援に関する研修等の実施(466千円)
 ・消防団や女性防火クラブに対し要援護者に対する避難誘導、救出講習を実施
- (3)「行政が要援護者を支援するために」 **公助**
 要援護者支援をメニューとした訓練等の実施(9,953千円)
 ・高齢者等の救出を想定した緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練の実施
 ・要援護者の避難をテーマとした「災害図上訓練(DIG)」指導者養成研修の実施
 ・市町村要援護者支援計画及び避難勧告等の判断・伝達マニュアルの策定支援

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名)	広域防災センター運営費	
	自助の実践啓発キャンペーン事業費他	

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名)	緊急雇用特別対策費	
	委託事業費	